

三菱重工は長射程ミサイルを生産するな！

防衛省は配備をするな！

殺傷武器輸出に反対しよう！7.26栄街宣

日時:7月26日(日) 17:00~18:00 場所:栄 ラシック西

2026年3月に熊本・健軍駐屯地と静岡の富士駐屯地の配備を皮切りに全国に配備される



5類型を撤廃し、戦闘機などの殺傷武器の輸出も可能になった。紛争当事国へも「特段の事情」があれば可能に。

	改定前	改定後
制限の 移転の	5類型 (救難、輸送、警戒、 監視、掃海) に限定	原則解禁
装 移 転 品 例 可 な	■レーダー ■防弾チョッキ ■ヘルメット 	■戦闘機 ■護衛艦・潜水艦 ■ミサイル
条件	■5類型に該当 ■国際共同開発 ■ライセンス元国 への提供	■戦闘当事国への 武器輸出は 原則不可 ■移転後のモニ タリング強化 ■国会に 事後通知

危険なミサイル製造は今すぐ STOP！
殺傷武器の輸出に反対の声をあげましょう！

◇小泉防衛大臣（国会事務所）◇

TEL .03(3508)7327 FAX03(3592)3166

◇防衛省◇
メールフォーム

◇三菱重工小牧北工場◇
メールフォーム



★長射程ミサイルの生産・配備反対★

三菱重工小牧北工場で作っている射程 1000 km～3000kmにも及び敵地攻撃ができる「長射程ミサイル」が、3 月 31 日、地元の反対を押し切って、熊本の健軍駐屯地(25 式地対艦誘導弾)と静岡の富士駐屯地(25 式高速滑空弾)に配備されました。これを皮切りに、全国に長射程ミサイルの配備が計画されています。また、アメリカから購入した、巡航ミサイルトマホークも神奈川県横須賀市、京都府舞鶴市、広島県呉市、長崎県佐世保市のイージス艦に配備しようとしています。日本全国ミサイル列島と化しています。アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃で、イランの小学校を攻撃し170 名以上の子どもたちを殺したのは、トマホークミサイルです。これらは攻撃ミサイルに他なりません。長射程ミサイルは中国沿岸部や朝鮮半島全域が射程圏内に入り攻撃が可能のため、周辺国から見れば脅威になり地域の緊張を高めます。先制攻撃も可能で政府の言う「専守防衛」にも逸脱します。軍事力による威圧を意味します。イラン攻撃でも明らかのように、ミサイル基地や兵器工場は軍事施設として真っ先に狙われ、住民が犠牲にさらされます。

○中国・ロシア・朝鮮への脅威とさらなる軍拡を招く長射程ミサイルの製造と配備反対！

防衛省が熊本の健軍駐屯地に配備した「25 式地対艦誘導弾」の射程は約 1000 kmと言われている。これは下の図で分かるように、福岡からは上海、ピョンヤン(平壤)まで、新潟からはウラジオストクまで届く能力です。またアメリカから購入するトマホークミサイルは射程 1600 キロで北京まで届き、開発中の新地対艦・地対地精密誘導弾は射程 2000 kmと言われています。軍事的脅威を周辺国に与え、さらなる軍拡と軍事的緊張をもたらします。製造と配備に反対しましょう！

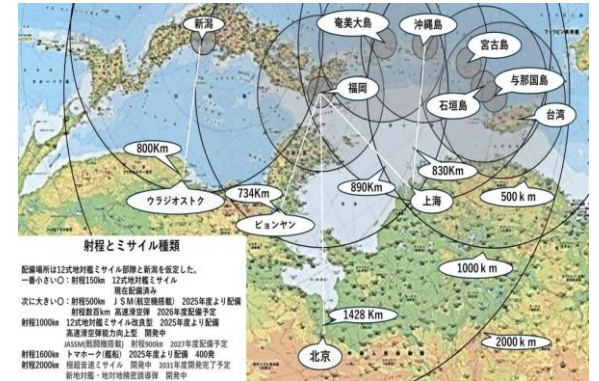
★武器輸出全面解禁反対！★

4月21日、国会の論議もないまま、国家安全保障会議の9大臣会合で、武器輸出を規制する「防衛装備移転三原則」の運用指針の見直しを行い、輸出の目的を「救難・輸送・警戒・監視・掃海」に限っていた「5 類型」を撤廃し、殺傷能力のある武器の輸出を全面的に解禁しました。

武器輸出の制限は、国際紛争を解決する手段として武力の行使を禁止している日本国憲法の平和主義に則った政策でしたが、2013年の安倍首相は、武器輸出三原則を撤廃し、武器を防衛装備と改め「防衛装備移転三原則」で同盟国などとの武器の共同開発を可能にし、岸田政権の元では、ライセンス生産をした武器や共同開発をした武器の輸出の解禁と一連の流れの中で今回の全面的な解禁になりました。すでにオーストラリアへの「もがみ」型護衛艦(能力向上型)をベースに共同開発し、豪州軍が導入する11隻のうち3席を三菱重工が建造(総額11兆円規模)するほか、フィリピンへの中古のあぶくま型護衛艦や「88 式地対艦ミサイル」の輸出も検討されています。日本の軍拡が他国に脅威を与えるだけでなく、現に日本で作られた武器が世界の紛争地域で使われることになります。

愛知県は長射程ミサイルの製造をする三菱重工小牧北工場の関連企業が多くあります。また、イタリア・イギリスと共同開発をする次期ステルス戦闘機の製造を三菱重工小牧南工場が開発が進んでいます。また知多郡武豊町には、ミサイルなどの火薬類を製造する日油や日本で唯一の小銃メーカーの豊和工業など軍需産業が多数集まっています。

愛知県と三菱重工は兵器製造により「死の商人」となりつつあります。政府は兵器の海外輸出を積極的に推進しています。兵器産業による経済の軍事化と企業の死の商人化にも NO！の声を挙げましょう！



世論調査は反対が多数！

武器輸出拡大の方針

賛成だ
38%

反対だ
51

呼びかけ：不戦へのネットワーク ☎050-3593-5130 husen@jca.apc.org